

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04623

研究課題名(和文) 排除型社会における包摂的学校文化の醸成に関する研究 - 就学前教育と義務教育を中心に

研究課題名(英文) A Study on Fostering Inclusive School Culture in the Excluded Society: Focusing on Preschool Education and Compulsory Education

研究代表者

酒井 朗 (Sakai, Akira)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：90211929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は全ての子どもの包摂と彼らの学習と生活の全てに目配りした指導の2つの意味での包摂的学校文化の醸成を目指し、幼児教育から小学校教育への移行にみられる諸課題を解明した。分析の結果、(1)特別支援学校・学級に在籍する子どもが年々増加しており、しかもそれらの学校や学級に振り分けられると、その後の進路が大きく水路つけられること、(2)小学校教育では、子どもの生活が指導内容として意味づけられることが多く、家庭での生活が学校とは切り離して捉えられる傾向があること、(3)子どもや保護者は、小学校が求める生活に合わせることを求められる一方で、教師や他の保護者との関係も希薄になることが浮かび上がった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会的排除のリスクが高まっている中での学校文化の再構築という課題に答えるものであり、学術的にも社会的にも重要な貢献をなす。学術上は、義務教育に就学することの社会学的な分析に新たな視点と知見を提供している。これまでは学校的社会化過程の分析として捉えられてきた過程は、教育からの排除と包摂という視点からの分析の必要性が指摘された。また、実践的には幼小連携の在り方に対して具体的な指針を提供している。すなわち、インクルーシブ教育への志向性を持つことの必要や、子どもの生活の理解に目配りした丁寧な指導の重要性に対して、本研究は多くの視点を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to cultivate an inclusive school culture and clarified various problems in the transition from early childhood education to elementary school education. Inclusive school culture has two meanings: inclusiveness for all children and instructional attention to all their learning and life.

As a result of the analysis, the following three points were found.

(1) The number of children enrolled in special needs schools / classes is increasing year by year, and if the children are distributed to those schools / classes, the course after that becomes a great canal. (2) In elementary school education, the life of the child is often meant as a guidance content, and there is a tendency that the life at home is separated from the school. (3) Children and parents are required to adapt to the lifestyles required by elementary schools, while weakening relationships with teachers and other parents.

研究分野：教育社会学

キーワード：包摂的学校文化 排除型社会 就学前教育 就学 インクルーシブ教育 綱渡りの生活

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の労働の劣化により、雇用問題や貧困問題が深刻化し、教育にさまざまな影響を及ぼしている。教育社会学ではこうした社会の変動を社会的排除の観点からとらえ、厳しい環境にある子どもや若者を積極的に社会に包摂する方向で検討が始まっており、2015年の学会誌では「教育における排除と包摂」という特集も組まれた（酒井 2015）。

しかし、先行研究では10代半ば以降が注目され、幼児期、児童期に焦点を当てた研究は少ない。また、課題に対処するために幼小の連携や小中の連携が叫ばれているが、それらを担う幼児教育施設や学校が、これまでの指導の在り方を時代の変化や施策の動向に即してどのように省察し、学校文化を変化させていくべきかについては十分な検討がなされていない。

こうした課題を検討する上での理論的な基盤の1つとして、ジェーン・R・マーティンの提唱する「スクールホーム」が挙げられる。マーティンは、理想としての家庭の道徳的等価物として学校を機能させることを提案する。その方向性は、OECDの経済主導の教育改革とは異なり、包摂的な学校文化を醸成することである。

### 2. 研究の目的

上記の背景に基づいて、本研究は、幼児教育施設や義務教育を担う小中学校が、多様な子どもたちをどのようにして受け入れ、指導・保育しているのかを解明し、包摂的学校文化を醸成するための方途をさぐることを目的とする。包摂的学校文化とは、すべての子どもを包摂すること、ならびに彼らの学習と生活のすべてに目配りして指導することの2つの意味を持つ。

本研究では、とくに義務教育の最初の段階である小学校への就学に着目した。包摂的学校文化の醸成という視点から幼児教育から小学校教育への移行、すなわち就学の過程を分析することにより、日本の学校が抱える課題を明らかにする。このために本研究では、以下の3点を分析課題に据えた。

#### （1）就学において一群の子どもが特別支援の対象者として選抜・分離されていく過程の分析。

金澤（2013）の指摘に基づけば、日本の特別支援教育の構造は「インクルーシブ」を目指しながらも、通常教育を受ける子どもから通常教育だけでは難しい子どもを選別し、彼らを「特別な支援が必要」と認定することにより通常教育から排除していくように機能していることが予想される。

#### （2）幼児教育と小学校教育における子どもの生活の位置づけられ方の解明

包摂的文化を醸成していくための指導方法上の鍵は、子どもの生活全体を理解し、ここに応じた指導をしていくことにある。このような関心に基づき、幼児教育と小学校教育において子どもの生活がどのように位置づけられているのかを検討する。

#### （3）幼児教育から小学校教育への移行における、子どもの生活の変化の解明

幼児教育と小学校教育において子どもの生活の捉え方が大きく異なることは、それぞれの子どもの生活の具体的な実態にも大きな変化を求めると関連している。そのような関心から、就学に際して、子ども（ならびに保護者）の生活がどのように変化するのかを解明する。

### 3. 研究の方法

各課題に応じて以下の方法を用いた。

課題(1)においては、学校基本調査等の統計資料の分析や、就学の手続きに関する行政書類の分析、ならびにいくつかの小学校や幼稚園におけるインタビュー調査を実施した。

課題(2)においては、子どもの生活をふまえた教育に関する歴史的な検討、学習指導要領や保育所保育指針とそれらの解説における子どもの生活の記述に関するテキスト分析、各学校・園の管理職へのインタビュー調査や各種の資料収集を行った。

課題(3)においては、小学校低学年の子どもを持つ保護者を対象にしたインタビュー調査により解明した。

### 4. 研究成果

#### （1）就学において一群の子どもが特別支援の対象者として選抜・分離されていく過程の分析。

調査目的に基づいて、就学先の決定に至る諸手続きを経て、どのくらいの割合の子どもが特別支援学校や特別支援学級に在籍することになっているのか、そのことがその後の進路にどのような影響を及ぼすことになるのか、どのような手続きを経て就学先の決定がなされているのかの3点について検討した。

本研究から得られた知見の 1 つは、特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもは全体の 3%程度おり、その割合は特別支援教育の開始以降に急拡大していることである。そして、いったん就学先で特別支援教育の対象となると、その後の進路は大きく水路づけられていき、それゆえに、就学先の決定がきわめて重要な意味を持つ。

また、総合的判断を基本とする現在のシステムでは、就学相談がきわめて重要な役割を果たしていることも浮かび上がった。東京都の全区市の分析から得られた知見が示しているのは、就学相談の担当部署は「特別支援」という言葉を入れず、「発達面」における課題や不安を幅広く受け入れているのだが、それが結果的に就学先を決定するというところに帰結し、しかもそれがいずれかの名称の障害を持つ者としてカテゴリー化がなされることにつながっていることである。

## (2) 幼児教育と小学校教育における子どもの生活の位置づけられ方の解明

第一に、子どもの生活をふまえた教育に関し、幼児教育と小学校教育では歴史的にどのような議論がなされてきたのかを整理した。第二に、各機関の要領・指針と解説において、子どもの生活がどのような形で記述され、教育活動とどのような関係に位置づけられているのかを、「生活」の言葉に着目して分析した。第三に、各学校・園の管理職へのインタビュー調査や各種の資料収集により、各機関での実際の教育場面において子どもの生活がどのように考慮されたり、あるいは考慮されずに教育活動が進められていくのかについて検討した。

分析の結果、以下の諸点が明らかにされた。幼稚園教育要領においては、生活は指導内容であるとともに教育方法でもある。そこでは幼児にふさわしい生活を送ることや子どもの生活に配慮することが求められている。こうした要領のもとで、幼稚園では子どもの生活に教師が関わって育てていくものと捉えられ、家庭はそのための背景だと捉えられている。小学校の学習指導要領での生活は、指導内容として意味づけられることが多い。こうした小学校学習指導要領での生活の意味づけに基づいて、実際の小学校現場では、家庭での生活は学校とは別の場面の状況であると捉えられている。

以上の分析結果から、包摂的な学校文化を醸成していくためには教育方法として生活を位置づけることの重要性を指摘した。学校は発達に応じた生活を送ることを組織上の任務と位置づけることにより、子どもの生活に配慮しようとする行為が生まれ、それが個々の子どもの多様なニーズに対応することとなることも指摘した。

## (3) 幼児教育から小学校教育への移行における、子どもの生活の変化の解明

本調査においては、生活を、諸活動が相互に関連付けられ編成された在り方の全体として定義し、その時間の側面と関係的側面に注目した。経済格差が顕在化している現代社会では、全ての子どもに対して十分な教育機会が保障されることがこれまで以上に強く期待されている。しかし、子どもたちが小学校に入学する当初から、子どもや保護者の生活にさまざまな困難が生じていることが予想され、その後の学習や適応上の困難の引き金となることが危惧される。このような問題関心から、我々は小学校 1 年生または 2 年生の子どもを持つ保護者 8 名を対象にした半構造化インタビューリサーチを実施した。

分析の結果、小学校に入学すると、1 日を通して子どもたちの生活は、小学校の時間に合わせて、起床時間から帰宅時間、就寝時間まで変化していることが分かった。また、幼児教育では、活動の流れの中である程度柔軟に設定されていた教育活動や昼ごはんの時間が、小学校に入ると時間割で区切られようになる。さらに帰宅後も、宿題や明日の準備のために慌ただしく過ごしていた。子どもは、この小学校生活の時間にあわせようと努力していたが、そのために苛立つ様子や疲れた様子が見られた。人間関係の面では、子どもたちは就学後は新しい多くの友だちや先生と出会っていた。子どもによってはクラスの中に「知っている友だちがいない」という事態に直面することもあった。

保護者は、子どもが小学校に入学する際に、勤務時間を調整したり、学童保育を利用したり、祖父母の援助を得ていた。また、小学校では、学校にもっていく様々な持ち物の準備や宿題の遂行に対して、保護者の関与が強く求められていた。人間関係の面で、すべての保護者が語ったのは教師との距離が遠くなったことであった。また、小学校には多様な環境の保護者がいるため、保護者同士の付き合いは、幼稚園や保育所の時よりも少なくなっていた。

以上の知見に基づき、本研究では、小学校入学後の子どもと保護者の生活は、「綱渡り」の生活と呼ぶことができると指摘した。「綱渡り」とは、細かく区切られた小学校生活の時間に合わせて、子どもと保護者が時間をなんとかやりくりしている様子を指す概念である。したがって、何か問題が生じれば、途端に保護者も子どもも窮地に追い込まれることとなる。各家庭が小学校に移行してからの綱渡りの生活をうまくやりくりできるかは、労働力、資本（金銭）、時間、情報などの資源を有効に活用できるかどうか、活用に対して高い動機づけを持てるかどうかにかかっている。

以上の 3 つの調査を通じて浮かび上がったのは、包摂的学校文化という視点から見た場合、幼児教育から小学校教育への就学の過程で様々な課題が生起していることである。すべての子どもを包摂することという観点から見た場合、現状では、特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもが年々増加しており、しかもいったんそれらの学校や学級に振り分けられると、その後の進路も大きく水路づけられていくという課題がみられる。また、学習と生活のすべてに目配りし

た指導という観点から見た場合、小学校教育の現状は、子どもの生活が指導内容として意味づけられることが多く。家庭での生活が学校とは切り離して捉えられる傾向があることが浮かび上がった。さらに、こうした状況下で、子どもや保護者は、小学校が求める生活に合わせることを求められる一方で、教師や他の保護者との関係も希薄になる。これらの諸課題に対する対処の方策を検討し、とくに排除されがちな子どもや保護者を学校教育に包摂することを念頭に置いた新しい学校文化の醸成が求められている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 酒井朗	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 一貫教育による新たな学校文化の創造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井朗、谷川夏実	4. 巻 53
2. 論文標題 就学における選択と選別の社会学的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上智大学教育学論集	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 酒井朗、谷川夏実、林明子	4. 巻 54
2. 論文標題 幼児教育から小学校教育への移行における子どもの生活の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智大学教育学論集	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 酒井朗、谷川夏実
2. 発表標題 就学における選択と選別の社会学的研究
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 酒井朗、伊藤秀樹、谷川夏実、林明子
2. 発表標題 子どもの「生活」をふまえた学校教育の再構築 幼児教育と小学校教育の比較をもとに
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 酒井朗、谷川夏実、林明子
2. 発表標題 幼児教育から小学校教育への移行における子どもの生活の変化
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 秀樹 (Ito Hideki) (80712075)	東京学芸大学・教育学部・講師  (12604)	
連携研究者	谷川 夏実 (Tanigawa Natsumi) (10825409)	明治学院大学・心理学部・助教  (32683)	
連携研究者	林 明子 (Hayashi Akiko) (50785590)	大妻女子大学・家政学部・講師  (32604)	